

2025 年の休廃業・解散、 2 年連続で 9000 件超えへ 最多更新ペースで推移

「黒字」は 5 割以下、「資産超過型」は 6 割超
「余力あるうち」の円満廃業が広がる

近畿地区・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)



本件照会先

三好 暁久（調査担当）
帝国データバンク
大阪支社情報部
06-6441-3100(直通)
osakajoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/06

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月における近畿2府4県の休廃業・解散件数は 6235 件に達した。前年同期から 400 件(6.86%)増加し、通年では、調査開始以降の最多だった 2024 年(9115 件)を上回る 9300 件ペースで推移しており、過去最多を更新する可能性がある。
休廃業・解散した企業のうち、直近損益が「黒字」の企業の割合は過去 2 番目に低い水準となった。余力があるうちに事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。

帝国データバンク大阪支社は、2025 年 1-8 月に発生した企業の休廃業・解散動向について調査・分析を行った。

- 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計
- 「休廃業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らずに企業活動が停止した状態を確認(休廃業)、もしくは商業登記等で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称
- 調査時点での休廃業・解散状態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休廃業・解散後に法的整理へ移行した場合は、倒産件数として再集計する場合もある

[注] X年の休廃業・解散率=X 年の休廃業・解散件数/(X-1)年 12 月時点企業数

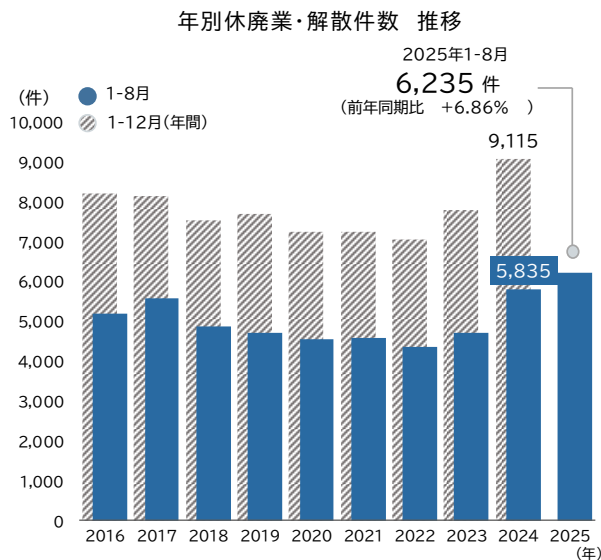
企業の休廃業・解散、2025 年も過去最多更新の可能性

2025 年 1-8 月において、近畿 2 府 4 県で休業・廃業、解散した企業（個人事業主を含む）は、6235 件にのぼった。件数は前年同期（5835 件）を 6.86% 上回り、3 年連続で増加。現行基準で集計を開始した 2016 年以降の最少だった 2022 年（4366 件）の 1.4 倍に膨らんだ。通年では、最多だった前年（9115 件）を上回る 9300 件に到達するペースで推移しており、過去最多を更新する可能性もある。

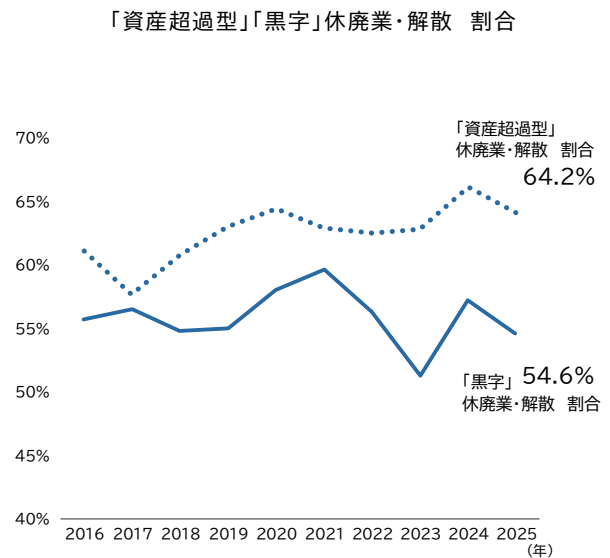
2025 年 1-8 月に休業業・解散した企業のうち、総資産（保有資産の総額）が債務を上回る状態で休業業・解散した件数＝「資産超過型」の割合は 64.2% を占め、2016 年以降では 3 番目に高い水準に。また、休業業・解散する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 54.6% となり、2023 年（51.2%）に次いで低い水準となった。2025 年の休業業・解散動向は総じて、直近の損益が悪化した企業が多い点が特徴となる。

なお、府県別でみると、「和歌山県」を除く 5 府県で前年同期を上回る推移となっており、増加率では「京都府」（905 件、20.19% 増）、「兵庫県」（1479 件、19.08% 増）が上位となった。

企業の休業業・解散件数 推移



【注】 2025年は8月までの累計値



【注1】 2025年は8月までの累計値

【注2】 黒字・赤字の判定は休業業・解散直前の当期純損益（最新データ）に基づく

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休業業・解散件数は持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策が功を奏し、コロナ禍の厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの支援策が徐々に縮小されたほか、電気代などエネルギー価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。そのため、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業において、手元資金に余裕があるうちに会社を畳むことを決意した、余力ある「あきらめ廃業」が増加した可能性がある。

現役世代「60 代」の割合が急上昇

休廃業・解散時の代表者平均年齢は、2025 年 1-8 月平均で 72.57 歳と、全国(71.65 歳)を上回る水準となった。前年実績(72.12 歳)からは 0.45 歳上昇した。

年代別にみると、「70 代」(38.19%)の割合が最も高いが、「80 代以上」(27.78%)の割合も前年実績から上昇しており、代表者平均年齢が押し上げられた。体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。他方、「60 代」(20.38%)の割合が急上昇しており、現役世代が市場からの退出を決断した傾向の強まりも見て取れる。

代表者年代別の休廃業・解散割合

	2024年	2025年 (1-8月)	24年比	
休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.12歳	72.57歳	+0.45歳	
休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	76	+1歳	
年代別	30代未満	0.07%	0.00%	△ 0.10
	30代	0.87%	0.53%	△ 0.40
	40代	3.28%	2.81%	△ 0.50
	50代	11.12%	10.31%	△ 0.80
	60代	17.90%	20.38%	+2.50
	70代	39.73%	38.19%	△ 1.50
	80代以上	27.03%	27.78%	+0.80

府県別にみると、「80 代以上」の割合が上昇したのは「滋賀県」「京都府」「和歌山県」の 3 府県。他方、「60 代」の割合が上昇したのは、「大阪府」「兵庫県」「奈良県」の 3 府県となった。

この「大阪府」「兵庫県」「奈良県」の 3 府県は、近畿 2 府 4 県のなかでも後継者不在率¹ が高位を示している。前述したような、余力ある「あきらめ廃業」に加え、スムーズな事業承継が進められないと判断した企業の市場退出も進んだ可能性がある。

¹ 帝国データバンク大阪支社「近畿企業の『後継者不在率』調査(2024 年)」2024 年 12 月 6 日発表

「サービス業」の廃業が急増、「建設業」に迫る

業種別にみると、「その他の産業」も含めた全 8 業種が前年同期から増加した。「サービス業」(714 件)が前年同期から 19.60%増加し、件数が最多の「建設業」(734 件)に接近。通年では件数が逆転する可能性も出てきた。

増加率が最も高いのは「不動産業」(193 件、前年同期比 56.91%増)で、「製造業」(338 件、同 37.96%増)も高位を示した。

業種別の休廃業・解散件数（2024-25 年、各 1-8 月）

	2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
社数合計	5,835	6,235	+6.86%
建設業	733	734	+0.14%
製造業	245	338	+37.96%
卸売業	366	412	+12.57%
小売業	301	314	+4.32%
運輸・通信業	62	70	+12.90%
サービス業	597	714	+19.60%
不動産業	123	193	+56.91%
その他の産業	3,408	3,460	+1.53%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

余力残した「円満な廃業」、水面下で増加の可能性

近畿 2 府 4 県における 2025 年の休廃業・解散件数は、企業倒産(法的整理)と同様に増加傾向で推移。件数の伸び率も、倒産に比べて高い状態が続いており、企業の市場退出が加速している。休廃業・解散企業では、「黒字」企業の割合が低下しており、昨今の物価上昇に伴う収益悪化などの影響が出始めていることがうかがえる。他方、平常時であれば事業継続が可能な「資産超過」企業の割合が高位を示しているのは、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせ、倒産に至ってしまう前に、余力を残した状態で事業を畳む動きが広がっていることの証と言えよう。

足元では、業績悪化のみならず、人手不足や後継者選定など経営上の課題も山積するなかで、政府による中小企業支援の軸足は「資金繰り」から抜本的な「事業再生」へとシフト。官民による廃業支援が充実したことで、M&A により経営資産を第三者に引き継ぐことに対するポジティブな見解も浸透してきた。実際に、近畿圏においても、後継者不在の中小企業の LBO(レバレッジド・バイアウト)による事業承継が複数件確認されている。「前向きな廃業」の考え方は、今後さらに広がることが予想され、休廃業・解散件数は当面、増加傾向で推移するだろう。